

事務事業名	市民活動センター人材育成・研修事業		所属部局	市民部	単位番号	4046				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	市民活動センター	課長名	保坂 久				
			所属担当	市民活動センター	担当者名	保坂 久				
基本政策	基本計画	1 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画	02 地域ネットワークの充実		01	一般	02	01	08	030	04
施策	体系	04 市民の自主的活動の促進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	市民活動センター条例・施行規則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	県ボランティア協会と連絡を図り、NPO、ボランティア団体等の講座、研修会の開催。市民活動センター職員が県ボランティア協会主催の研修会に参加する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	平成26年度は、これからの地域課題を解決するための次世代リーダーを育成する「南アルプス・WAKAMONO大学」(仮称)事業を実施			講師謝金 機械及び車両借上料						
				普通旅費 会議研修等参加負担金						
				消耗品 計 0						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	市民活動センター登録団体に限定せず、これからのまちづくりの主体になる人材育成事業を展開する。
	27年度活動予定	次世代リーダー育成「WAKAMONO大学」を規模縮小して継続し、人材育成を図る。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民活動センターに登録してあるNPO、ボランティア、市民の各団体	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	参加団体の、団体構成員の資質向上が図られ、それぞれが団体活動の底上げにつながる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民の自主的な活動が促進され、団体の活動につながる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	講座・研修会開催数	回数
	イ	参加研修会数	回数
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	登録団体	団体
	イ		
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	参加者の割合	%
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	活動団体	団体
	イ		

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	40	20	3,623	123	123	123
	事業費計(A)	千円	40	20	3,623	123	123	123	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	24	24	144	64	64	64
		人件費計(B)	千円	109	109	655	291	291	291
	(A)+(B)	千円	149	129	4,278	414	414	414	0
活動指標	ア	回数	6.0	1.0	12.0	8.0	8.0	8.0	
	イ	回数	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
対象指標	ア	団体	242.0	183.0	190.0	190.0	190.0	190.0	
	イ								
成果指標	ア	%	100.0	5.5	100.0	20.0	20.0	20.0	
	イ								
上位成果指標	ア	団体	230.0	183.0	230.0	190.0	190.0	190.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	市民活動センターが開設された、平成18年度から、NPO、ボランティア団体の運営、活動を円滑に行うための支援事業として開設された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	自主的に活動が行える状況下になりつつある。取り巻く状況も良好である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	参加者の意見、要望を参考に研修内容を考えている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	参加者の意見、要望を参考に研修内容を取り組んできた。21年度から県ボランティア協会の協力でパソコン講座を新しく取り入れた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	従来のパソコン講座は、受講者も少なかったため、なるべく多くの人が参加できるように、まちづくりをテーマにした学習会を若者世代を対象に計画実施した。(WAKAMONO大学)

事務事業名	市民活動センター人材育成・研修事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	----------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 協働のまちづくりを進めるために、地域やテーマコミュニティにおいて、社会や地域課題に対応する意欲的なリーダーなど、人材育成が必要
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市や地域を担う人材育成が目的なので税金投入は妥当 事業自体は、その目的や理念を理解し、心育成スキルを有する団体等に移行することは可能。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 平成26年度は、従来の市民活動団体等の人材育成に限定せず、これからの地域課題に対応できるような次世代を対象に、新しい「人と人のつながり方」を実践できる人材を育成することで、協働のまちづくりの出来る地域づくりを目指す。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 市民の多くは、まちづくりに関心が薄いので、人材育成により社会や地域に関心を持つリーダー等を養成することで、協働のまちづくりを実現することに近づくことが期待できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 団体の資質向上のための機会が失われる。 まちづくりの主体となる人材育成は欠くことが出来ない。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 総合計画にも位置付けた「協働によるまちづくり」の中核となる人材育成を進めることが計画実現に整合するので、休廃止は出来ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 有効な事業とするには、適正なコストを要する。大学や企業等の協力を得られる可能性もあるが、内容の変更が必要になったり、事業の継続性が担保されないことが懸念される。26年度はWAKAMONO大学事業の初年度であり、運営委託やデザイン広告などに費用を要したが、事業内容を確立できたので以後は削減が可能となる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費は計上しておらず、施設の維持運営職員が兼務しているため、これ以上の削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 NPO、ボランティア団体市民団体の活動支援が目的であり、特定の受益者に偏らない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	従来の市民活動センター主催の人材育成研修は、県ボランティア協会とタイアップして行い、市外からの受講生もあり講師謝金については、コスト削減が行われていた経過がある。 協働によるまちづくりを実現するための人材育成が急務と考え、若者世代を対象に社会や地域の課題に対応するリーダーなどを養成するWAKAMONO大学を県立大、YBSと連携して実施した。市民の関心は高く多くの参加者があった。また、研修を通じて地域課題をみる目が育ち、地域課題への提案もできた。若手市職員との交流も実現し、将来の地域経営に資することが期待される。今後、継続的な取り組みを検討する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 受講者が自ら、一緒に勉強したいという気持ちになるような講座の開催を企画する。 平成26年度は、次世代リーダーの育成事業を盛り込み、これからの地域課題に対応できる人材育成事業を行う。事業を通じて本市の将来ビジョンを共有し、職員と連携してまちづくり(市政運営)にも関わりを持つことができることが確認されたので、市民と行政が連携し、市民が主体となって進められる仕組みを維持していく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 研修会や講演会においても、市民のニーズに対応した実施方法を考える必要がある。机上プランで実施しても参加者のモチベーションが低く、成果につながらない。 次世代リーダー育成事業では、関係者と若者たちの協議によりゼロから構築したことで、参加者のモチベーションを維持することが出来た。今後も事業に市民が参画する中で、必要とされる事業をつくっていく必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑧																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑧																					